

注目される中期的な石油供給拡大の可能性

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2011 年から 100 ドルを超える高原油価格が持続しているが、その状況下で、世界の石油供給サイドには興味深い動きが顕在化している。すなわち、2020 年程度までを視野とした中期的な観点で、世界の石油供給を大幅に増加させる可能性のある動きが幾つかの主要国で現れているのである。

まず第 1 に挙げられるのは、米国シェールオイルの増産である。Bakken、Eagle Ford 等の主力生産地域の増産が続く米国では、足元の増産基調に影響を受けて、2020 年頃までの増産見通しが上方修正される動きが目立っている。例えば、IEA の World Energy Outlook においては、最新の 2013 年版の見通しでは 2020 年のシェールオイルの生産量は 400 万 B/D 近くに達すると予測されているが、この数値は前年見通しと比較して 3 割近く大幅に上方修正されている。また、12 月 16 日に発表された米国エネルギー情報局による最新の米国エネルギー需給見通し「Annual Energy Outlook」(Early Release) によれば、米国のシェールオイル生産は 2021 年に 480 万 B/D でピークに達するとされるが、この数値も前年見通し(2020 年に 280 万 B/D でピーク)に比べて大幅な上方修正である。

しかし、世界が注目する米シェールオイル増産だけでなく、世界には他にも興味深い動きがある。例えば、メキシコでは 12 月 12 日に「エネルギー改革法案(憲法改正案)」が議会で可決され、同国の石油上流部門が開放・外資導入に向けて大きな一歩を踏み出した。従来、国営 PEMEX の独占事業体制に置かれてきたメキシコでは原油生産の長期的停滞・低下が続いてきた。外資導入の必要性・重要性はかねてから認識されていたものの、石油上流開放は資源ナショナリズム勢力の強かったメキシコにとって「センシティブな政治問題」であり、手がつけられなかったという歴史がある。しかし現政権の決断と政治的イニシアティブの下で上流開放の道筋がつけられたことの意義は大きい。もちろん、この上流開放が具体的な成果を生むためには、政治プロセスとしての地方議会等での承認確保に加え、外資が積極的に参入する具体的制度づくりが鍵になる。しかし、世界有数の大産油国、メキシコが上流開放を着実に進めれば、中期的には生産拡大が進む可能性が高いことは確実であり、世界の関係者の注目が集まっている。

また、イランの石油生産の将来にも注目する必要がある。先般の「ジュネーブ合意」は、あくまで当面 6 か月の間の、核開発凍結の見返りに経済制裁部分的緩和を認める「暫定合

意」にすぎない。米国の国内政治事情（議会の反対、2014 年の中間選挙）等を考慮すると、今後の欧米を中心とした対イラン核交渉の行方は極めて不透明と言わざるを得ないが、仮に、イランの経済制裁が緩和・解除されるようなことがあれば、これも中期的にイランの石油生産を回復・拡大させる方向に力を働かせる。また、イラン側はこれまで外資導入のために採用してきた「バイバック方式」が外資にとって魅力的でないことは十分に理解しているものと思われる。どのような具体的制度設計を行うかにもよるが、万が一のイラン制裁解除のケースを想定すれば、かつてピーク時（1970 年代前半）には 600 万 B/D を生産したことさえあるイランの生産ポテンシャルには、中長期的には大いに注目すべきである。

同時に、中東では既に大規模生産能力拡大計画を発表しているイラクもある。一時期は 1000 万 B/D を上回る極めて野心的な生産能力拡大計画を発表していたが、治安悪化、インフラ制約、外資にとっての契約条件の魅力性、等様々な課題が顕在化する中で、実際にはイラクの生産能力拡大は野心的な計画から比べれば穏やかなペースで進むものとする関係者・専門家が多くなった。しかし、それでも、その生産拡大は決して小さくない可能性がある。例えば、前出の IEA 見通しでは、2020 年のイラクの生産量は 580 万 B/D とされ、現状からほぼ倍増である。

これら諸国に加えて、非在来型石油増産が期待されるカナダ、カシヤガン油田開発が本格化するカザフスタン、沖合大水深開発が進むブラジルなど、2020 年頃まで相当な増産が期待できる産油国がある。さらに、現時点では状況は全く不透明であるが、ロシアにおけるシェールオイル開発やベネズエラにおける上流開発政策の動向（変更）など、世界の石油供給に中長期的にインパクトを及ぼす可能性のあるポイントも見逃せない。

もちろん、上述した全ての動き・生産拡大の可能性は、あくまでまだ「可能性」であり、その現実の展開には大きな不確実性が存在している。また、実現化のためにはクリアしなければならない多くの政治的・経済的・制度的・技術的な制約と課題があることも事実である。しかし、可能性として存在する、この中期的な石油供給（の大幅）拡大について、それが現実化したときに何が起きるのか、どのような影響を及ぼすのか、以下のように「頭の体操」をしておくことは有意義であろう。

まずは、その時の世界の石油需要の動向にもよるが、石油供給拡大は国際石油市場の需給を軟化に向ける大きな圧力になる可能性がある点は重要である。その際に、特に注目されるのは OPEC、なかんずくサウジアラビアの対応であろう。その時点での国際石油需給の調整という短期の石油市場の観点だけでなく、同国にとっての長期的石油収入最大化といった観点、さらには中東における地政学的な戦略上の観点、等を踏まえた対応をサウジアラビアは必要とするかもしれない。また、この石油市場における変化は、原油価格の変動を通じて、原油連動で決まるアジアの LNG 価格にも大きな影響を及ぼす可能性がある。こうした点を踏まえ、中期的な国際エネルギー情勢を展望する上で、世界の石油供給拡大を巡る動きには大いに注目していく必要がある。

以上